

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 日本パレットプール株式会社
コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 良一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向き)

TEL 06-6373-3231
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,769	2.6	339	△9.3	410	△3.1	236	16.4
24年3月期	5,621	6.3	374	322.5	423	80.6	203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.14	—	7.0	4.8	5.9
24年3月期	23.99	—	6.3	5.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,655	3,486	40.3	414.26
24年3月期	8,545	3,278	38.4	389.53

(参考) 自己資本 25年3月期 3,486百万円 24年3月期 3,278百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,312	△1,257	△756	485
24年3月期	2,462	△3,255	443	187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	29.2	1.8
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	24.9	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,909	0.9	174	15.2	140	△19.1	81	△1.8	9.66
通期	5,900	2.3	381	12.4	320	△22.0	170	△28.2	20.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は添付資料16ページ「財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」(重要な会計方針)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,500,000 株	24年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	82,626 株	24年3月期	82,626 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,417,374 株	24年3月期	8,492,978 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済は、中国及び新興国の景気減速や欧州経済の停滞を背景として、鉱工業生産や設備投資が低調に推移するとともに、個人消費も伸び悩みました。さらに日本銀行の金融緩和による円安・株高の動きや、新政権の経済政策への期待で回復の兆しが窺えるものの、第3四半期まで継続した歴史的な円高の影響により厳しい状況となりました。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業も需要減退の影響を受けて国内の販売数量が減少したため、年度後半からレンタル取扱数量の減少傾向が顕著となりました。しかし、平成23年11月に獲得した石油化学樹脂関連の新規業務が下支えたことにより、当期のレンタル売上高は全体で増加しました。

その他の顧客については、生産量の縮小等によりレンタル需要が鈍化しており、利用運送収入も前期からマイナスとなりましたが、販売売上高が伸長したため当期の売上高総額は57億69百万円（前期比2.6%増）の増収となりました。

費用面につきましては、現有資産の有効活用や運用面の効率化を推進してまいりましたが、取引先へのレンタル商品の安定供給を行うための設備投資の実施並びに石油化学樹脂関連企業の新規獲得に伴う各種費用の発生等により、営業費用は54億29百万円（前期比3.5%増）となりました。

この結果、営業利益3億39百万円（前期比9.3%減）、経常利益4億10百万円（前期比3.1%減）、当期純利益2億36百万円（前期比16.4%増）となりました。

（通期見通し）

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、現経営計画の終了に伴い、次年度より新しい長期計画「新・躍進経営3ヵ年計画」の初年度を実施いたします。

この計画により、売上の拡大を図るとともに、収入に見合った費用構造の実現のための変動費管理の徹底を実現し、次の新たなる飛躍に備えます。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高59億円（当期比2.3%）、営業利益3億81百万円（当期比12.4%）、経常利益3億20百万円（当期比△22.0%）、当期純利益1億70百万円（当期比△28.2%）を目標にしております。

売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	4,746,444	84.4	4,903,653	85.0	157,209	3.3
		その他物流機器	543,634	9.7	530,947	9.2	△12,686	△2.3
		計	5,290,078	94.1	5,434,601	94.2	144,523	2.7
	リース	—	—	—	—	—	—	
計			5,290,078	94.1	5,434,601	94.2	144,523	2.7
販売	割賦		8,732	0.2	13,850	0.2	5,118	58.6
	商品		104,805	1.9	86,203	1.5	△18,602	△17.7
	再製品		105,614	1.9	138,614	2.4	33,000	31.2
	計		219,152	3.9	238,668	4.1	19,516	8.9
利用運送収入			112,587	2.0	96,031	1.7	△16,556	△14.7
合計			5,621,818	100.0	5,769,301	100.0	147,482	2.6

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、14億36百万円（前期は11億64百万円）となり、2億72百万円増加いたしました。

これは主に未収消費税等（前期比30百万円減）は減少したものの、現金及び預金（前期比3億8百万円増）及び売掛金（前期比23百万円増）が増加したことによります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、72億18百万円（前期は73億80百万円）となり、1億62百万円減少いたしました。

これは主に貸与資産（前期比1億62百万円減）の減少によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、28億57百万円（前期は34億85百万円）となり、6億28百万円減少いたしました。

これは主にリース債務（前期比84百万円増）及び未払消費税等（前期比56百万円増）等の増加はあったものの、買掛金（前期比4億28百万円減）、短期借入金（前期比2億50百万円減）及び未払法人税等（前期比86百万円減）が減少したことによります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、23億11百万円（前期は17億81百万円）となり、5億30百万円増加いたしました。

長期借入金(前期比1億54百万円減)は減少したものの、リース債務(前期比6億88百万円増)が増加したことによります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、34億86百万円となり、2億8百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの減少ほか、投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、当期末残高は4億85百万円(前年比2億98百万円増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億12百万円(前年比1億50百万円減)となりました。

これは主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億57百万円(前年比19億98百万円減)となりました。

これは主に木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出12億81百万円(前年比19億63百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億56百万円(前年比11億99百万円増)となりました。

これは主に借入による収入を借入金の返済による支出が上回ったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期 (21年3月期)	第38期 (22年3月期)	第39期 (23年3月期)	第40期 (24年3月期)	第41期 (25年3月期)
自己資本比率	38.4	44.4	41.2	38.4	40.3
時価ベースの自己資本比率	19.3	28.2	24.1	20.7	20.4
債務償還年数	1.8	1.6	1.6	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	24.7	32.2	44.9	34.2

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債(含む社債)を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の最重点課題として認識しており、安定した配当の継続を目指して、業績に対応した配当を行っていくことを基本としております。

また、経営基盤の強化と安定した将来性のある企業としての成長を目指し、財務体質の強化を図るため内部留保の充実に努めてまいります。

当期及び翌期共に、7円を普通配当金とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は約3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱いは年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また当社との間で継続的な密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①人と地球に優しいEco-Logistics企業をめざす。

②パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。

③お客さま、社会から信頼される企業をめざす。

を企業理念にしており、事業の展開にあっては、以下を基本方針としております。

①11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。

②お客さまの要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。

③適正な利潤を確保し、永続的な発展をめざす。

④社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に備えるため、適正な設備の確保と品質維持によるサービスの向上を図り、利益水準の確保のために効率経営に努めてまいります。具体的な目標としては、積極的な提案営業を基本としつつ、効率性を高めることにより営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は、景気並びに企業収益の悪化が当面続くものと思われまます。また、個人消費の低迷も懸念されており、当社もその影響を受けざるを得ないと認識しております。

このような状況の中、当社は顧客ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを提供し、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

- ・売上の拡大
- ・費用構造のスリム化
- ・回収強化と貸与資産受払管理の改善
- ・ITシステムの拡充
- ・経営基盤の強化
- ・企業イメージの向上

(4) 会社の対処すべき課題

(プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

当社の事業内容に対するお客様のご満足を得るため、きめ細かい提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のプールシステムを全国各地のお客様にご利用頂くため、お客様からの問い合わせの対応や、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できるシステム作りを推進しております。

「簡単管理システム」については、当期に石油化学樹脂関連企業からの要請に応えた更なる機能の拡張と「NPP基幹システム」とのデータの自動連携を目的とした再構築を実施いたしました。新システムの運用開始当初は石油化学樹脂関連企業の物流施設等でご利用いただき、その後は当社の様々な業態のお客様に向けて順次展開していく予定としております。

(新商品の開発等)

お客様から好評を得ておりますISO規格の新11型プラスチックパレットに加え、バイオマス資源を原料として有効利用した環境にやさしいウッドプラスチック(木+プラスチック)を平成24年4月から投入を開始する等、幅広く新商品の開発に取り組んでおります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,733	624,379
受取手形	21,183	20,790
レンタル未収金	619,818	602,755
売掛金	85,449	108,800
有価証券	10,213	10,220
貯蔵品	2,353	3,389
前払費用	16,944	18,636
繰延税金資産	25,573	21,054
未収入金	29,665	18,442
未収消費税等	30,978	—
その他	7,965	9,608
貸倒引当金	△1,271	△1,298
流動資産合計	1,164,608	1,436,779
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	13,125,747	13,278,905
減価償却累計額	△6,833,833	△7,149,497
貸与用器具(純額)	6,291,913	6,129,407
貸与資産合計	6,291,913	6,129,407
社用資産		
建物	441,987	446,652
減価償却累計額	△290,219	△301,979
建物(純額)	151,767	144,672
構築物	295,321	295,321
減価償却累計額	△262,847	△266,025
構築物(純額)	32,474	29,296
機械及び装置	25,700	87,160
減価償却累計額	△19,782	△35,046
機械及び装置(純額)	5,918	52,113
車両運搬具	16,765	24,415
減価償却累計額	△16,339	△20,044
車両運搬具(純額)	425	4,370
工具、器具及び備品	261,555	262,091
減価償却累計額	△243,003	△244,345
工具、器具及び備品(純額)	18,551	17,745
土地	483,126	483,126
建設仮勘定	1,032	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社用資産合計	693,297	731,325
有形固定資産合計	6,985,210	6,860,732
無形固定資産		
ソフトウェア	133,740	122,886
その他	3,922	3,890
無形固定資産合計	137,663	126,777
投資その他の資産		
投資有価証券	165,512	158,195
長期前払費用	570	360
繰延税金資産	41,308	22,063
差入保証金	50,304	50,304
破産更生債権等	1,904	1,034
貸倒引当金	△1,904	△1,034
投資その他の資産合計	257,695	230,923
固定資産合計	7,380,569	7,218,434
資産合計	8,545,177	8,655,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,295	528,051
短期借入金	1,280,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	786,580	757,510
未払金	41,191	71,939
リース債務	215,318	299,677
未払法人税等	155,258	68,321
未払消費税等	—	56,224
前受金	1,979	1,328
預り金	3,408	1,142
賞与引当金	36,928	37,418
割賦利益繰延	8,271	5,444
流動負債合計	3,485,232	2,857,057
固定負債		
長期借入金	1,606,330	1,451,930
リース債務	97,861	786,621
退職給付引当金	18,204	19,466
役員退職慰労引当金	24,525	—
長期末払金	—	21,062
資産除去債務	34,172	32,104
固定負債合計	1,781,093	2,311,184
負債合計	5,266,326	5,168,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	461,310	639,221
利益剰余金合計	2,057,152	2,235,064
自己株式	△17,182	△17,182
株主資本合計	3,294,379	3,472,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,528	14,679
評価・換算差額等合計	△15,528	14,679
純資産合計	3,278,851	3,486,971
負債純資産合計	8,545,177	8,655,213

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	5,290,078	5,434,601
販売収入	219,152	238,668
その他	112,587	96,031
売上高合計	5,621,818	5,769,301
売上原価		
賃貸原価	4,140,795	4,339,695
販売原価	129,596	112,033
その他	94,061	76,763
売上原価合計	4,364,453	4,528,491
売上総利益	1,257,364	1,240,809
割賦販売未実現利益繰入額	1,963	2,517
割賦販売未実現利益戻入額	7,961	5,345
差引売上総利益	1,263,362	1,243,636
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,203	9,039
役員報酬	60,334	66,269
従業員給料及び賞与	363,315	386,306
賞与引当金繰入額	36,928	37,418
退職給付引当金繰入額	2,139	2,142
役員退職慰労引当金繰入額	11,825	2,562
福利厚生費	36,590	43,890
旅費及び交通費	34,975	37,419
賃借料	64,041	63,074
減価償却費	69,931	70,782
租税公課	10,340	10,168
貸倒引当金繰入額	△1,491	573
その他	194,857	174,266
販売費及び一般管理費合計	888,991	903,914
営業利益	374,370	339,721
営業外収益		
受取利息	51	39
受取配当金	4,951	5,074
紛失補償金	89,564	125,885
その他	8,477	7,764
営業外収益合計	103,045	138,763
営業外費用		
支払利息	54,033	68,043
営業外費用合計	54,033	68,043
経常利益	423,382	410,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益	—	27
特別損失		
災害による損失	12,400	—
固定資産売却損	5,282	—
特別損失合計	17,682	—
税引前当期純利益	405,699	410,469
法人税、住民税及び事業税	196,244	161,258
法人税等調整額	6,075	12,377
法人税等合計	202,320	173,635
当期純利益	203,379	236,833

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	767,955	767,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	486,455	486,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	486,455	486,455
資本剰余金合計		
当期首残高	486,455	486,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,342	96,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,499,500	1,499,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	317,417	461,310
当期変動額		
剰余金の配当	△59,487	△58,921
当期純利益	203,379	236,833
当期変動額合計	143,892	177,911
当期末残高	461,310	639,221
利益剰余金合計		
当期首残高	1,913,260	2,057,152
当期変動額		
剰余金の配当	△59,487	△58,921

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	203,379	236,833
当期変動額合計	143,892	177,911
当期末残高	2,057,152	2,235,064
自己株式		
当期首残高	△453	△17,182
当期変動額		
自己株式の取得	△16,729	—
当期変動額合計	△16,729	—
当期末残高	△17,182	△17,182
株主資本合計		
当期首残高	3,167,217	3,294,379
当期変動額		
剰余金の配当	△59,487	△58,921
当期純利益	203,379	236,833
自己株式の取得	△16,729	—
当期変動額合計	127,162	177,911
当期末残高	3,294,379	3,472,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,061	△15,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	30,208
当期変動額合計	△467	30,208
当期末残高	△15,528	14,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15,061	△15,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	30,208
当期変動額合計	△467	30,208
当期末残高	△15,528	14,679
純資産合計		
当期首残高	3,152,155	3,278,851
当期変動額		
剰余金の配当	△59,487	△58,921
当期純利益	203,379	236,833
自己株式の取得	△16,729	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	30,208
当期変動額合計	126,695	208,119
当期末残高	3,278,851	3,486,971

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	405,699	410,469
減価償却費	1,992,232	2,003,296
災害による損失	12,400	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,630	490
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,885	△23,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,741	△841
受取利息及び受取配当金	△5,003	△5,113
支払利息	54,033	68,043
固定資産除却損	62,156	72,772
固定資産売却損益(△は益)	5,282	△27
売上債権の増減額(△は増加)	11,773	△7,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	922	△1,036
仕入債務の増減額(△は減少)	49,770	6,115
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	21,492	87,202
その他	9,651	12,480
小計	2,633,186	2,623,315
利息及び配当金の受取額	5,013	5,115
利息の支払額	△54,789	△67,667
法人税等の支払額	△120,765	△248,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,645	2,312,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,893	△148,896
定期預金の払戻による収入	138,890	138,893
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△972	△1,014
有形固定資産の取得による支出	△3,244,973	△1,281,863
その他	△9,666	△14,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255,616	△1,257,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,510,000	9,560,000
短期借入金の返済による支出	△7,330,000	△9,810,000
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△903,460	△883,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△256,725	△263,914
配当金の支払額	△59,487	△58,921
自己株式の増減額(△は増加)	△16,729	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,597	△756,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,373	298,651
現金及び現金同等物の期首残高	536,425	187,052
現金及び現金同等物の期末残高	187,052	485,704

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

社用資産

建物については、定額法

その他については、定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～45年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他については定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(追加情報)

平成24年4月24日開催の取締役会において、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切り支給額の未払分21,062千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた12百万円、「その他の負債の増減額」に表示していた△3百万円は「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△2百万円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(質権)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,893千円	10,896千円

土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,315千円	953千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	1,779	80,847	—	82,626
合計	1,779	80,847	—	82,626

(注) 自己株式の数の増加は、平成23年12月20日の取締役会の決議による自己株式の取得80,000株及び単元未満株式の買取り847株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,487	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,921	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	82,626	—	—	82,626
合計	82,626	—	—	82,626

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,921	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,921	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	315,733千円	624,379千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△138,893	△148,896
マネー・マネージメント・ ファンド	10,213	10,220
計	187,052	485,704

(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	7,399千円	1,037,033千円

(リース取引関係)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

パレットレンタル業における賃貸資産(賃貸用器具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	34,634	32,031	2,603
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,634	32,031	2,603
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	83,163	107,783	△24,620
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	47,714	49,926	△2,212
	(3) その他	10,213	10,213	—
	小計	141,091	167,923	△26,832
合計		175,726	199,955	△24,229

当事業年度(平成25年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	117,112	83,306	33,805
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,112	83,306	33,805
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	41,083	57,523	△16,440
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,220	10,220	—
	小計	51,304	67,744	△16,440
合計		168,416	151,050	17,365

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用

退職給付引当金繰入額 2,139千円

退職金共済掛金 1,455

退職給付費用 3,594

(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用

退職給付引当金繰入額 2,142千円

退職金共済掛金 1,427

退職給付費用 3,569

(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,995千円	14,181千円
その他	11,577	6,872
繰延税金資産合計	25,573	21,054
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸与資産	29,975千円	20,794千円
貸倒引当金	456	196
退職給付引当金	6,462	6,910
役員退職慰労引当金	9,706	—
長期未払金	—	7,477
投資有価証券評価損	5,769	5,769
資産除去債務	12,387	11,590
減損損失	55,391	55,391
その他有価証券評価差額金	8,700	—
その他	452	398
小計	128,303	108,528
評価性引当額	△82,283	△79,942
繰延税金資産合計	46,019	28,585
繰延税金負債		
有形固定資産(除去費用資産)	△4,711千円	△3,836千円
その他有価証券評価差額金	—	△2,685
繰延税金負債合計	△4,711	△6,522
繰延税金資産の純額	41,308	22,063

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	4.3	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	—
評価性引当額の増減	3.2	△0.6
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	42.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運㈱	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	571,628	レンタル未収金	90,488
							当社製品の販売	19,584	売掛金	10,235
							当社貸与資産の運送	192,576	買掛金	38,191
							当社貸与資産の修理	6,721	買掛金	897
							当社貸与資産の保管	137,738	買掛金	24,954
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	10,133	未収入金	1,043
							出向者の受入	出向社員給与の支払	194,928	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	516,978	レンタル未収金	85,717
							当社製品の販売	21,174	売掛金	18,016
							当社貸与資産の運送	212,328	買掛金	36,328
							当社貸与資産の修理	11,808	買掛金	1,787
							当社貸与資産の保管	148,205	買掛金	23,756
							当社レンタルパレット紛失紛争に係る損失補償金の受取	38,678	未収入金	8,254
出向者の受入	出向社員給与の支払	201,334	—	—						

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	389円53銭	414円26銭
1株当たり当期純利益金額	23円99銭	28円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	203,379	236,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,379	236,833
期中平均株式数(千株)	8,476	8,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。